

【論 説】

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
- 2 住民記録制度と関連データの公表状況
- 3 動態人口データの精度の検討
- 4 静態人口データの精度の検討
- 5 むすびにかえて

1 はじめに

住民基本台帳に登録された全国の人口についてのデータは、日本に居住する人口の大部分をカバーする貴重な情報として各方面において利用されている。

住民基本台帳に登録された全国の人口を集計したデータは、1950年代から法務省民事局、自治省行政局およびその後身である総務省自治行政局から毎年『住民基本台帳人口要覧』などの形で公表されている¹⁾。なお、このデータを、以下では「住民基本台帳人口要覧データ」とよぶことにする。

他方、この統計の人口動態のうち転入に関する原データとして利用されている転入届の記入情報に基づいて「住民基本台帳人口移動報告」が総務省統計局によって集計・公表されている。

本稿では、集計されたデータが作成上の規定に合致している程度を精度と定義し、時系列比較や他の統計との比較などの方法によって住民基本台帳に登録された人口を集計した両データの作成事情およびその精度を考察する。

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

以下では住民基本台帳人口に関するデータのうちその精度に関する手がかりが比較的多い1980年代・1990年代を対象とする地域別データを中心に精度の考察を行う²⁾³⁾。

注

- 1) 住民基本台帳人口に関するデータは、市区町村から都道府県を經由して総務省自治行政局（1967年10月以前は法務省民事局，1967年11月～2000年は自治省行政局）に報告され、集計されている。
- 2) 本稿よりも長い期間の全国を対象とする各種人口統計の精度に検討を加えたものに石川ほか（2010）がある。
- 3) 以下の住民基本台帳人口に関するデータの精度の検討において国勢調査結果との比較を有力な手掛かりとして利用した。国勢調査において調査票が期限までに未提出世帯の比率は、1995年調査の場合0.5%（2000年調査では1.7%），であった。また、調査票の回収を近隣などからの聞き取りで代用した世帯の比率である「年齢不詳」の比率も、1995年調査の場合、全国では0.10%（2000年調査では0.18%）であった。1995年調査の精度は、2000年以降の調査と比べて問題が少ないと考えられる。

2 住民記録制度と関連データの公表状況

まず1950年代以降の住民記録制度の変遷と住民記録に基づいて作成されている人口データの公表内容をみておこう。

住民記録に関する行政機関の業務は、1951年1月～1967年11月9日は住民登録法（1951年法律218号）に基づくものであり、1967年11月10日以降は住民基本台帳法（1967年法律81号）に基づくものである。両者とも住民に出生・死亡・転入・市区町村内転居などの際の届出（期限は14日以内）を義務付けている。なお、住民登録法の下では転出者が旧居住地の市区町村へ転出届を提出する制度はなかった¹⁾。

住民からの出生・転入・死亡・転出に関する届出の受付業務と実態調査・国籍変更などに伴う住民の記録の更新業務は市区町村が担当している。その

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）
 全国についての集計結果は冊子体の『住民基本台帳人口要覧』²⁾のほか最近ではサイト上でも公表されている。

つぎに総務省自治行政局が全国の市区町村について毎年公表している『住民基本台帳人口要覧』に収録されているデータの内容の明細をみてみよう。この統計および同様に市区町村へ提出された転入届から作成されている「住民基本台帳人口移動報告」の公表データの内容の明細を表2－1に掲げた。

前者の1951年度～1978年度を対象とする公表データは、各年度末（翌年3月末分）の人口総数と世帯総数だけの集計結果であった（1958年4月からは人口総数を性別に区分して表章）。これに1979年度分の公表からは人口動態（住民票の記載数・消除数とその内訳）に関する集計結果が加わり、さらに1994年度分からは各年度末の性別・年齢5歳階級別人口に関する集計結果が加わっている。後者についても、公表データの拡充が行われている³⁾。

公表される集計の拡充が可能になった背景には住民記録を管理している全国の市区町村における情報処理体制の整備の状況が作用していると考えられ

表2－1 公表されている集計項目

(a) 住民基本台帳人口要覧

集計項目	対象時点・期間	1951～1978	1979～1993	1994～
人口総数・世帯数 ¹⁾	年度末	○	○	○
動態人口総数 ²⁾	年度間	—	○	○
性別年齢別人口	年度末	—	—	○

1)性別表章は1958年度から。1972年度までは沖縄県は対象外。

2)出生・死亡・転入・転出など。性別年齢別表章なし。

(b) 住民基本台帳人口移動報告

集計項目	対象期間	1954～2004	2005～2009	2010～
国内転入者総数 ¹⁾	月間	○	○	○
年齢別転入者総数	月間	—	—	○
前住所なしなどの転入者総数 ²⁾	月間	—	○	○
国外からの転入者総数	月間	○	—	—

1)地域別転出者は、転入者のデータから算出。性別表章は1958年3月から。1972年までは沖縄県は対象外。

2)「従前の住所が不詳の者及び転出から転入までの期間が1年以上の者など」。

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）
 る。そこで住民記録に関わる業務の手作業から電子計算機を利用した作業への移行の状況をみてみよう。

表2-2に1975年～2000年における全国の市区町村による「住民記録業務」の電算処理実施率（電算処理を導入している市区町村数の総市区町村数に対する比率）の推移を自治省による調査⁴⁾により示した。電算処理実施率は「住民基本台帳人口データ」のうち人口動態に関する集計の公表が開始された1979年には約30%に過ぎなかったが、継続的に上昇し1983年には50%を超えた。その後も電算処理実施率はほぼ順調に上昇し、住民基本台帳に登録されている静態人口データの年齢別集計の公表が開始された1994年には90%に達し、2000年には98%まで上昇している。

このような「住民記録業務」の電算化の状況は、個別市区町村による関連経費の負担力と記録を処理すべき住民数の規模などによって相当異なっていると考えられる。

表2-3には表2-2においてみた1975年～2000年の期間のほぼ中間に相当する1982年時点における「住民記録業務」の電算処理実施率を市区町村の人口規模別に示した。人口規模が大きいほど電算処理実施率が一般に高いという傾向が認められる⁵⁾。

次節において示すように、1980年代～1990年代の「住民記録業務」が手

表2-2 住民記録の電算処理実施率

(単位 %)	
年次	実施率
1975年	15.6
1976年	18.1
1977年	20.1
1978年	25.1
1979年	30.4
1980年	35.4
1981年	40.0
1982年	45.6
1983年	51.7
1984年	56.2
1985年	60.5
1986年	64.7
1987年	68.6
1988年	72.5
1989年	76.9
1990年	80.4
1991年	83.5
1992年	86.1
1993年	88.5
1994年	90.2
1995年	91.8
1996年	93.3
1997年	94.4
1998年	94.9
1999年	95.1
2000年	98.2

（出所）自治大臣官房情報管理官室（1975～1982）
 情報政策研究会（2001）

表2-3 住民記録業務の電算処理実施率（1982年）

(単位 %)	
人口規模	実施率
10万人～	67.3
5～10	68.0
4～5	61.2
3～4	60.4
2～3	47.3
1～2	48.3
～1万人	33.0

（出所）自治大臣官房情報管理官室（1982）

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）
作業から電算処理へ切り替えられた時期には過去に公表された集計結果に含まれていた錯誤が相当数の市・町において表面化し、修正が行われている⁶⁾。

表2－3に示した人口規模が異なる市区町村における電算化の進展状況からみて、過去の集計結果における錯誤の表面化と修正は、電算化が先行した大都市ではこの期間のうち一般に比較的早い時期に集中的に発生し、人口規模が小さな市町村では後の時期まで続いていたと考えられる。

注

- 1) 住民登録法第25条は国外移住届の提出だけを義務付けていた。
- 2) 1964年刊行分の書名は『全国人口・世帯数表』、1968年～1980年刊行分の書名は『住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表』、1981年～1993年刊行分の書名は『住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表動態表』、1994年以降刊行分の書名は『住民基本台帳人口要覧』である。
- 3) 1958年3月分から「国内転入者」数の性別集計が、2005年分から「前住所なしの転入者」数の集計が、年齢別集計2010年分から年齢別集計が公表されるようになった。
- 4) 自治大臣官房情報管理官室（1975～1982）情報政策研究会（2001）
- 5) 自治大臣官房情報管理官室（1982）
- 6) 井上ほか（1971）は1960年代の住民記録データについて二重記録者などの問題が存在することを指摘している。

3 動態人口データ精度の検討

本節では、「住民基本台帳人口要覧データ」のうち「動態人口」の精度を考察する。

1994年以降の期間を対象に公表されている『住民基本台帳人口要覧』に収録されているデータは、年度間の4月～翌年3月についての「人口動態」および「静態人口」である年度末の3月31日現在の「性別年齢別人口」「世帯総数」から構成されている。

このうち「人口動態」は「自然増加」と「社会増加」に区分されており、

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

さらに「自然増加」は「出生」「死亡」から構成され、「社会増加」は「転入」「転出」「その他」から構成されている（表3-1）¹⁾。住民票の「記載」すなわち静態人口の増加となる場合には「出生」「転入」「その他」が含まれ、住民票の「消除」すなわち静態人口の減少となる場合には「死亡」「転出」「そ

表3-1 人口増減の要因別内訳の推移

年度	自然増加			社会増加					(単位 人)		
	出生者数 A	死亡者数 B	増加数 A-B	転入者数 C	転出者数 D	C-D E	その他 記載数F	その他 消除数G	F-G H	増加数 E+H	
1979年度	1,624,659	707,507	917,152	7,545,932	7,525,069	20,863	339,155	369,047	-29,892	-9,029	
1980年度	1,550,802	710,777	840,025	7,161,479	7,143,497	17,982	316,047	359,950	-43,903	-25,921	
1981年度	1,518,881	719,559	799,322	7,043,814	7,027,600	16,214	312,513	360,280	-47,767	-31,553	
1982年度	1,513,627	716,956	796,671	6,936,307	6,903,132	33,175	313,943	319,026	-5,083	28,092	
1983年度	1,506,739	733,303	773,436	6,714,826	6,752,944	-38,118	319,772	340,156	-20,384	-58,502	
1984年度	1,468,467	728,662	739,841	6,586,072	6,603,584	-17,512	364,439	395,424	-30,985	-48,497	
1985年度	1,419,066	758,059	661,007	6,660,507	6,615,001	45,506	337,050	330,833	6,217	51,723	
1986年度	1,372,017	740,643	631,374	6,608,825	6,588,828	19,997	308,827	308,942	-115	19,882	
1987年度	1,331,266	762,886	568,380	6,620,386	6,644,767	-24,381	284,432	325,989	-41,557	-95,938	
1988年度	1,303,147	785,436	517,711	6,575,576	6,617,376	-41,800	195,588	210,426	-14,838	-56,638	
1989年度	1,241,160	808,982	432,178	6,575,273	6,603,969	-28,696	137,360	131,203	6,157	-22,539	
1990年度	1,215,241	814,016	401,225	6,525,839	6,527,846	-2,007	139,461	126,953	12,508	10,501	
1991年度	1,226,559	836,939	389,620	6,598,755	6,585,587	13,168	141,531	113,700	27,831	40,999	
1992年度	1,210,365	877,099	333,266	6,545,540	6,537,682	7,858	124,747	95,710	29,037	36,895	
1993年度	1,197,862	863,509	334,353	6,652,360	6,668,494	-16,134	119,955	72,831	47,124	30,990	
1994年度	1,238,853	915,786	323,067	6,731,479	6,753,229	-21,750	96,814	65,434	31,380	9,630	
1995年度	1,182,216	886,560	295,656	6,563,701	6,628,993	-65,292	103,843	75,332	28,511	-36,781	
1996年度	1,208,578	916,539	292,039	6,764,149	6,719,387	44,762	95,183	89,296	5,887	50,649	
1997年度	1,198,595	913,075	285,520	6,483,423	6,492,673	-9,250	105,192	70,488	34,704	25,454	
1998年度	1,206,956	968,450	238,506	6,376,432	6,349,485	26,947	108,508	81,990	26,518	53,465	
1999年度	1,187,357	963,490	223,867	6,310,266	6,345,405	-35,139	105,373	82,802	22,571	-12,568	
2000年度	1,180,565	943,047	237,518	6,192,348	6,237,331	-44,983	105,568	84,603	20,965	-24,018	
2001年度	1,171,320	969,356	201,964	6,153,581	6,180,132	-26,551	98,405	79,951	18,454	-8,097	
2002年度	1,151,507	1,007,966	143,541	6,186,158	6,127,679	58,479	106,297	98,625	7,672	66,151	
2003年度	1,129,239	1,011,187	118,052	6,081,511	6,086,710	-5,199	113,206	90,257	22,949	17,750	
2004年度	1,104,062	1,051,082	52,980	5,863,688	5,889,437	-25,749	105,323	87,323	18,000	-7,749	
2005年度	1,065,533	1,072,281	-6,748	5,752,181	5,772,036	-19,855	107,333	84,235	23,098	3,243	
2006年度	1,091,917	1,082,814	10,743	5,688,042	5,719,624	-31,582	108,848	89,563	19,285	-12,297	
2007年度	1,096,465	1,125,584	-29,119	5,627,314	5,604,537	22,777	97,597	78,548	19,049	41,826	
2008年度	1,088,488	1,134,402	-45,914	5,510,512	5,485,613	24,899	88,772	57,752	31,020	55,919	
2009年度	1,073,081	1,146,105	-73,024	5,346,629	5,324,052	22,577	91,543	59,419	32,124	54,701	

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）
の他」が含まれている。「転入」「転出」には、国外からの移動および国外への移動も含まれている。また、「その他」には、「記載」の場合「実態調査・帰化等」によるものが含まれており、「消除」の場合「実態調査・国籍離脱等」によるものが含まれている。なお、動態人口のデータを性別年齢別に区分した集計は公表されていない。

つぎに、「住民基本台帳人口要覧データ」のうち年度を対象期間として公表されている人口動態（自然動態・社会動態）に関するデータについて同一の調査項目を持つ他の統計との比較を行う。比較対象は、「人口動態統計」が把握した出生数・死亡数および「住民基本台帳人口移動報告」²⁾が把握した移動人口である。表3-1に各統計が把握した全国についての1979年度～2009年度の「自然増加」「社会増加」の推移を示した。

まず「自然増加」の計数について検討しよう。

表3-2には、1979年度～2000年度における出生数・死亡数について住民基本台帳人口データと暦年別を年度別に組み替えた「人口動態統計」の結果を比較した。

「出生数」では「住民基本台帳人口要覧データ」が「人口動態統計」（国内における日本人に関する計数）の把握数を1990年度まで下回っていたが、1991年度以降は1995年度を除いて逆転している。この時期の両者の差は-8772人～+5626人の範囲で推移しており、1979年度（-8772人）が最も大きい。

「死亡数」では「出生数」と同様に1990年度まで「住民基本台帳人口要覧データ」が人口動態統計の把握数を連続して下回っていたが、1991年度以降も下回っている年次の方が多い。この時期の両者の差は-7284人～+184人の範囲で推移しており、「出生数」と同じく1979年度（-7284人）が最も大きい。このうち死亡者個人の特定が行なわれていない可能性が大きい「住所地不詳」の「死亡」は、この期間の各年度には人口動態統計に1400人～2300人が含まれている。住所地などの個人の特定が行なわれていない場合には住民基本台帳から該当者の消除を行っていないと考えられる。

表3-2 出生・死亡に関する人口動態統計との比較

届出時期 発生場所 発生時期	人口動態統計				出生数		差		差率 (%) F/A		人口動態統計				死亡数		住民基本台帳 年度		差		差率 (%) V/P	
	当年度 国内で	A			B	C	D	E	F	G	P	Q	R	S	T	U	V	W	U-P	V-W		
		当年度 国内で	国外で 前年以前	国外で 発生 当年																		
																					うち 住所地不詳	当年度 国内で
1979年度	1,633,431	2,962	3,053	747	1,624,659	-8,772	-0.5	714,791	1,687	940	1,131	1,229	707,507	-7,284	-1.0							
1980年度	1,555,076	2,724	3,193	712	1,550,802	-4,274	-0.3	715,173	1,637	1,047	1,073	1,328	710,777	-4,396	-0.6							
1981年度	1,520,293	2,603	3,489	876	1,518,881	-1,412	-0.1	722,364	1,532	1,175	1,350	1,566	719,559	-2,805	-0.4							
1982年度	1,519,436	1,699	3,500	611	1,513,627	-5,809	-0.4	721,160	1,556	644	1,158	1,271	716,956	-4,204	-0.6							
1983年度	1,509,517	1,595	3,398	538	1,506,739	-2,778	-0.2	738,061	1,587	960	1,182	1,225	733,303	-4,758	-0.6							
1984年度	1,471,317	1,558	3,455	545	1,468,467	-2,850	-0.2	733,217	1,438	989	1,305	1,163	728,626	-4,591	-0.6							
1985年度	1,420,701	1,290	3,855	534	1,419,066	-1,635	-0.1	760,277	1,442	905	1,168	1,037	758,059	-2,218	-0.3							
1986年度	1,374,597	1,231	3,837	750	1,372,017	-2,580	-0.2	742,711	1,525	837	1,163	989	740,643	-2,068	-0.3							
1987年度	1,331,407	1,182	4,433	1,273	1,331,266	-141	-0.0	764,875	1,508	949	1,287	836	762,886	-1,989	-0.3							
1988年度	1,305,236	1,231	5,158	894	1,303,147	-2,089	-0.2	788,866	1,488	1,056	1,163	1,289	785,436	-3,430	-0.4							
1989年度	1,241,717	1,164	5,718	945	1,241,160	-557	-0.0	810,079	1,443	843	1,111	1,973	808,982	-1,097	-0.1							
1990年度	1,216,388	1,054	6,137	884	1,215,241	-1,147	-0.1	815,472	1,551	839	1,070	2,208	814,016	-1,456	-0.2							
1991年度	1,220,933	1,175	6,721	1,185	1,226,559	5,626	0.5	836,025	1,581	919	1,196	2,938	836,939	914	0.1							
1992年度	1,206,340	1,035	7,198	1,402	1,210,385	4,025	0.3	875,258	2,072	787	1,204	2,177	877,099	1,841	0.2							
1993年度	1,195,035	999	7,503	1,522	1,197,862	2,827	0.2	863,929	2,029	717	1,177	2,202	863,509	-420	0.0							
1994年度	1,235,553	1,019	8,194	1,287	1,238,853	3,300	0.3	916,310	2,051	721	1,288	2,166	915,786	-524	-0.1							
1995年度	1,183,716	828	8,873	1,126	1,182,216	-1,500	-0.1	890,177	2,012	857	1,326	1,711	886,560	-3,617	-0.4							
1996年度	1,203,313	841	9,441	1,268	1,208,578	5,265	0.4	914,604	1,972	824	1,303	1,440	916,539	1,935	0.2							
1997年度	1,194,510	909	9,798	1,250	1,198,595	4,085	0.3	913,433	2,102	863	1,346	1,847	913,075	-358	0.0							
1998年度	1,202,743	870	10,364	1,082	1,208,956	4,213	0.4	969,547	2,207	984	1,389	2,014	968,450	-1,097	-0.1							
1999年度	1,184,302	890	10,530	1,466	1,187,357	3,055	0.3	964,594	2,316	860	1,268	2,054	963,490	-1,104	-0.1							

1)人口動態統計の「届出遅れ」(B,D,R,T)は前年(暦年)以前に発生したもの A・Pの外数。

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

「死亡数」における両統計の差は、阪神大震災による死亡者が多数発生した1995年度を除いて減少傾向にある。

また、人口動態統計が把握した届出遅れや国外での出生・死亡も考慮しなければならないが、月次の計数が公表されていないため年度別への組み替えができないので「住民基本台帳人口要覧データ」と完全に対応させることは難しい。しかし、前年以前に国内で発生した出生・死亡の届出遅れのこの期間における実数は毎年千人前後であり、国外での出生・死亡の届出遅れも毎年数百人～三千人未満と少ない³⁾。

つぎに、「社会増減」のうち「転入」「転出」の計数を検討する。

「住民基本台帳人口要覧データ」において両者の計数は異なる（前掲表3-1）。これは転出元の市区町村で転出の手続きをして転出証明書の発行を受けても転入先の市区町村へ「転入届」の提出が遅れたり、まったく提出していない場合があるためと考えられる。この時期の「住民基本台帳人口要覧データ」の「転入」と「転出」を比較すると、「転出」の方が上回る年度がやや多くなっている。

ここで「住民基本台帳人口要覧データ」の対象期間が暦年ではなく年度（当年4月～翌年3月）であることの集計結果への影響について検討しておく。毎年3月と4月は進学・就職に伴う転居が非常に多い時期であり、特に3月下旬・4月上旬は特に多い。このような傾向は、転入先の市町村へ提出された転入届に基づく「住民基本台帳人口移動報告」のデータが利用できる1954年度分から現在まで継続している。また、『住民基本台帳人口要覧』による人口動態データの公表が始まった1979年度から2000年度までの両月の移動者の年度総数に対する比率をみると、44%～52%の範囲で推移している（表3-3）。この期間について3月末日が届出の受付が市区町村役場で通常行われない日曜日であった年次（1985年・1991年・1996年）における移動者の実数をみると、前後の年次とも3月と4月の合計は220万人台であったが、この3年次には3月の移動者の実数が前後の年次より6万人～11万人も減り、これに対応して翌年度に属する4月の移動者が大幅に増える傾向

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

表3-3 3月・4月の合計転入者に占める3月の転入者

暦年	合計転入者数	3月の転入者数	3月のシェア	3月末日 の曜日
1979年	2,291,775	1,075,106	46.9%	土
1980年	2,332,700	1,075,757	46.1%	月
1981年	2,325,908	1,084,785	46.6%	火
1982年	2,338,416	1,111,448	47.5%	水
1983年	2,257,103	1,077,724	47.7%	木
1984年	2,236,656	1,050,932	47.0%	土
1985年	2,259,919	986,376	43.6%	日
1986年	2,273,881	1,055,718	46.4%	月
1987年	2,267,200	1,075,912	47.5%	火
1988年	2,261,977	1,071,562	47.4%	木
1989年	2,274,535	1,098,806	48.3%	金
1990年	2,266,841	1,067,449	47.1%	土
1991年	2,232,673	975,024	43.7%	日
1992年	2,238,696	1,047,670	46.8%	火
1993年	2,295,142	1,125,419	49.0%	水
1994年	2,290,314	1,145,157	50.0%	木
1995年	2,250,615	1,150,982	51.1%	金
1996年	2,208,611	995,447	45.1%	日
1997年	2,235,006	1,109,742	49.7%	月
1998年	2,171,569	1,093,542	50.4%	火
1999年	2,111,076	1,073,653	50.9%	水
2000年	2,012,268	1,050,508	52.2%	金

（出所）総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告統計」

が認められる。このため3月末日が日曜日であった年度には転出元・転入先の市町村の3月末の静態人口の水準もそれぞれ影響を受けていることになる。

また、2010年分から公表され始めた「住民基本台帳人口移動報告」による全国についての移動者の年齢構成では、15歳～29歳の若年層が他都道府県からの年間転入者総数の半数近く（約43%）を占めている。さらに、1980年代・1990年代に実施された国勢調査・就業構造基本調査の結果でも若年層の転居率は他の年齢層よりも高い。したがって、若年層の動向が1980年代・1990年代においても全体の移動状況に大きな影響を与えていたと考えられる。

つぎに、「住民基本台帳人口要覧データ」による移動者数を「住民基本台帳人口移動報告」による移動者数と対比してみよう（表3-4）。

まず両者に含まれている移動者の範囲を確認しておこう。前者には国内だけでなく国外からの転入者も含まれている。後者による「移動者数は、市区

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

表3-4 転入者数・国籍移動者数の推移

							(単位 人)
資料	住民基本台帳 人口要覧	住民基本台帳 人口移動報告				人口 推計	
人口区分	国内転入者・ 国外からの転入者	国内転入者	国内転入者	転入者 前住所なし	国外から の転入者	国籍移動 による 純増 ¹⁾	
	A	B	C	D	E		
対象期間	年度	年度	暦年	暦年	暦年	差(A-B) 10月から1年	
1979年	7,545,932	7,273,958	7,295,465	—	37,500	271,974	
1980年	7,161,479	7,011,663	7,067,308	—	39,926	149,816	
1981年	7,043,814	6,900,711	6,901,752	—	43,514	143,103	
1982年	6,936,307	6,831,824	6,852,395	—	47,559	104,483	
1983年	6,714,826	6,610,043	6,674,373	—	49,648	104,783	
1984年	6,586,072	6,488,097	6,558,917	—	50,181	97,975	
1985年	6,660,507	6,548,592	6,482,108	—	52,039	111,915	
1986年	6,608,825	6,508,514	6,467,999	—	54,796	100,311	
1987年	6,620,386	6,526,772	6,536,868	—	56,496	93,614	
1988年	6,575,576	6,487,726	6,464,930	—	60,997	87,850	
1989年	6,575,273	6,486,664	6,517,930	—	68,876	88,609	
1990年	6,525,839	6,412,755	6,518,785	—	77,122	113,084	
1991年	6,598,755	6,497,861	6,402,883	28,399	85,379	100,894	
1992年	6,545,540	6,454,240	6,387,992	—	91,312	91,300	
1993年	6,652,360	6,561,947	6,502,831	—	91,500	90,413	
1994年	6,731,479	6,618,948	6,561,214	—	90,210	112,531	
1995年	6,563,701	6,450,775	6,632,096	—	90,242	112,926	
1996年	6,764,149	6,639,681	6,514,555	—	95,096	124,468	
1997年	6,483,423	6,363,542	6,424,690	—	104,572	119,881	
1998年	6,376,432	6,247,563	6,277,512	—	117,003	128,869	
1999年	6,310,266	6,179,786	6,186,490	—	113,262	130,480	
2000年	6,192,348	6,066,151	6,146,670	—	109,992	126,197	
2001年	6,153,581	6,022,419	6,110,826	—	113,422	131,162	
2002年	6,186,158	6,031,599	5,952,581	—	116,960	154,559	
2003年	6,081,511	5,939,183	5,961,576	—	121,762	142,328	
2004年	5,863,688	5,717,179	5,771,921	—	124,258	146,509	
2005年	5,752,181	5,592,378	5,601,560	165,940	—	159,803	
2006年	5,688,042	5,528,972	5,564,346	171,898	—	159,070	
2007年	5,627,314	5,497,377	5,498,941	178,819	—	129,937	
2008年	5,510,512	5,392,290	5,356,935	176,884	—	118,222	
2009年	5,346,629	5,202,963	5,300,025	176,639	—	143,666	
2010年	—	3,539,791	5,084,579	161,392	—	—	

1)国籍移動による純増は、各年10月～翌年9月までの帰化と国籍離脱の差である。

例 1980年10月～1981年9月の純増数は7947人である。

国勢調査前の1年間についての計数は公表されていない。

出所 総務省自治行政局(2010)・総理府統計局・総務庁統計局・総務省統計局(1980～2011)

伊井(1993)・総理府統計局・総務庁統計局・総務省統計局(1982～2010)

町村（政令指定都市の区を含む。）の境界を越えて住所を移した者の数をいう。同一市区町村内で住所の変更をした者、従前の住所が不詳の者、転出から転入までの期間が1年以上の者及び日本の国籍を有しない者は含まない」。この後者による移動者は前者の「当該期間内に転入届のあった者及び職権記載がなされた者の数で」あり、国内からの転入者および「記載」の「その他」に相当する。

この期間について後者を暦年から年度に組み替えて比較すると、各年度と

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

も「住民基本台帳要覧人口データ」の転入者数は「住民基本台帳人口移動報告」の計数を上回っており、両者の差は前者において人口動態の計数の公表が開始された1979年度の27万人が最も多かった。両者の差は、その後の年度には急速に減少し、1980年代末までは国外からの転入者数に近い水準に近付いている。

最後に「社会増加」の「記載」「消除」の両区分に設けられている「その他」の計数を検討する。

「その他」の計数は、公表が始まった1979年度から10年間近くは「記載」「消除」とも一年度当たり30万人台の高い水準で推移していたが、1980年代末からは減少に転じた。その後、減少は止まり、1993年度以降は「記載」の「その他」の計数は一年度当たり10万人前後の水準にあり、「消除」の「その他」も同じく6万人～10万人の水準で推移している。

上述の全国についての「記載」「消除」における「その他」の計数のうち大都市所在都道府県が大半を占め、特に東京都分はこの期間において全国の3分の2から4分の1を占めている。この比率は総人口における比率よりも大幅に高い。

また、1979年度～1988年度には「消除」における「その他」は1985年度を除いて各年度とも「記載」の「その他」を上回っており、この期間における両者の差の累計は、約23万人に達している。

なお、「記載」「消除」それぞれの「その他」に含まれる「日本人人口」の純増数（国籍移動：「帰化」と「日本国籍からの離脱」の差）は、表3-4に示したように1979年度～1988年度には漸増傾向にあるものの一年度あたり数千人～一万数千人にすぎない⁴⁾。

したがって、「その他」に計上されている人数の大半は電算処理の導入・実態調査⁵⁾などにより判明した登録内容の修正を反映したものではないかと考えられる。

このうち実態調査などにより判明した未登録者の住民票記載のケースは転入者のうち「従前の住所なし」にほぼ相当すると考えられる。この時期

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

の全国についての計数は一部しか入手できなかった⁶⁾が、東京都については1970年代から2005年3月以前分の「従前の住所なし」の転入者の実数が公表されているので、表3-5に1979年以降のものを掲げた⁷⁾。この計数は1970年代初めには毎年2万人弱の水準で推移していたが、徐々に減少し1980年には8000人を下回り、1990年代中頃には3700人未満となった。その後は1990年代後半まで4000人台から5000人台前半で推移している。他方、東京都分の「記載」の「その他」の総数は1980年代前半までは20万人台で推移していたが、1980年代後半に急減し、1990年代中頃以降は2～3万人の水準で推移している。これに比べて「従前の住所なし」の転入者の実数は大きな数とはいえないので、実態調査による把握数以外の錯誤の修正など要因が「その他」総数の変動に作用しているのではないのかと考えられる。なお、この区分の転入者の大半が男性である。

表3-5 東京都への転入者数

(単位:人)

暦年	転入者総数 ¹⁾				年度	記載 のうち その他
		うち従前 の住所なし	男	女		
1979年	1,018,896	8,425	5,659	2,766	1979年度	258,710
1980年	968,975	7,376	5,061	2,315	1980年度	241,443
1981年	956,341	6,658	4,751	1,917	1981年度	242,528
1982年	948,638	6,656	4,850	1,806	1982年度	248,073
1983年	953,601	5,711	4,246	1,465	1983年度	250,515
1984年	936,283	5,195	3,954	1,241	1984年度	295,401
1985年	937,269	5,293	4,033	1,260	1985年度	257,052
1986年	936,521	5,258	4,077	1,181	1986年度	237,854
1987年	917,364	5,076	4,020	1,056	1987年度	205,701
1988年	878,010	5,163	4,130	1,033	1988年度	118,583
1989年	878,174	5,054	4,252	802	1989年度	62,020
1990年	868,742	4,279	3,513	766	1990年度	50,914
1991年	848,888	4,083	3,371	712	1991年度	52,693
1992年	828,722	3,824	3,124	700	1992年度	51,215
1993年	837,032	3,649	3,060	589	1993年度	45,854
1994年	845,658	3,776	3,178	598	1994年度	21,548
1995年	873,134	4,105	3,404	701	1995年度	25,206
1996年	869,348	4,136	3,483	653	1996年度	23,009
1997年	863,602	4,182	3,536	646	1997年度	34,670
1998年	863,491	4,789	4,087	702	1998年度	29,912
1999年	865,930	5,497	4,612	885	1999年度	31,327

1)他道府県・海外からの転入者・都内での移動者を含む。

(出所) 東京都総務局統計部人口統計課(2000) 総務省自治行政局(2000)

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

このような住民票への「記載」「消除」における「その他」の計数の推移を、個別市区町村別にみると、両項目とも一時的に急増・急減を示す例がこの時期には多数みられる。そのうち特に大きな変動を示した場合を立ち入って検討してみよう。

表3－6には政令指定都市の行政区およびその他の大都市における「記載」の「その他」が前年度と比べて当年度に（または当年度と比べて翌年度に）50%以上急増・急減した例を示した。「その他」の変動が一年度だけではな

表3－6 記載数急増減の例（大都市）

都道府県	市区町村 ¹⁾	発生年度	当年度末 の総人口	記載数		
				当年度	前年度	翌年度
北海道	札幌市豊平区	1981	221727	723	117	146
大阪府	堺市＊	1983	810482	6202	589	759
東京都	葛飾区	1984	414642	43604	8913	9867
東京都	北区	1984	266793	7260	8233	1104
熊本県	熊本市	1985	544766	7293	165	105
東京都	品川区	1986	348007	11733	14596	1188
東京都	目黒区	1986	248043	8880	9173	1263
東京都	杉並区	1986	521521	12196	13241	2293
京都府	京都市上京区＊	1987	87135	4124	5	80
京都府	京都市伏見区＊	1987	270956	1453	72	285
東京都	世田谷区	1987	778689	33589	35372	16993
東京都	墨田区	1988	224785	1676	3997	651
東京都	豊島区	1988	253926	4205	7123	1245
東京都	中央区	1988	79594	967	2987	299
東京都	新宿区	1988	300682	4631	12829	1623
東京都	大田区	1988	650741	8643	15373	2621
東京都	荒川区	1988	179084	1375	2863	552
東京都	板橋区	1988	502381	9279	23172	2321
東京都	練馬区	1988	604389	24886	23374	5163
兵庫県	神戸市灘区＊	1988	127471	4844	90	127
神奈川県	横浜市鶴見区	1990	249292	216	853	298
神奈川県	横浜市中区	1988	112142	1084	161	401
神奈川県	横浜市港北区	1990	303609	2140	26	408
神奈川県	横浜市緑区	1990	424733	1854	190	654
神奈川県	横浜市旭区	1990	249254	1010	0	191
神奈川県	横浜市神奈川区	1990	203710	1660	36	254
神奈川県	横浜西区	1990	76669	1701	401	37
愛知県	名古屋市中港区	1990	145523	1043	106	140
愛知県	名古屋市中川区	1990	197370	2183	157	166
大阪府	大阪市浪速区	1990	46317	2384	21	56
大阪府	大阪市東淀川区	1991	173517	1177	99	255
大阪府	大阪市生野区	1991	118539	1225	30	161
大阪府	大阪市東住吉区	1991	141582	1362	102	35
大阪府	大阪市住之江区	1992	139783	2733	22	22

1)＊は、表3－10に再掲したもの。

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

く、複数年度にわたって連続して変動している場合には、変動が始まった年度を当年度として示した（この場合の変動はすべて減少である）。なお、表3-6・表3-8では、大都市の範囲を1990年3月末現在の住民基本台帳人口が50万人以上の都市および東京都の特別区とした。1983年度の大阪府堺市の6202人（前年度は589人、翌年度は759人）、1987年度の札幌市豊平区の723人（前年度は117人、翌年度は146人）、1987年度の京都市上京区の4124人（前年度は5人、翌年度は80人）など大幅に変動している例が多数みられる。

表3-7には表3-6に示した以外の市町村における「記載」の「その他」が50%以上急増・急減した例を示した。1980年度だけは前年度の計数が公表されていないので、次年度の計数だけしか示していない（表3-7～表3-9も同じ）。

表3-7 記載数急増減の例（大都市以外）

都道府県	市区町村	発生年度	当年度末 の総人口	記載数		
				当年度	前年度	翌年度
千葉県	御宿町	1980	8693	304	-	1
熊本県	熊本市	1983	526748	323	160	168
熊本県	八代市	1983	110057	283	118	82
三重県	尾鷲市	1983	30980	1712	47	38
東京都	東大和市	1984	73577	1286	1688	99
宮崎県	宮崎市	1984	275610	4301	96	91
東京都	小平市	1985	153305	12837	11080	524
山口県	下関市	1985	262879	1694	127	257
長野県	長野市	1985	336909	2027	30	66
東京都	秋川市	1987	48670	2157	175	153
東京都	町田市	1987	339044	4547	4932	1571
東京都	小金井市	1988	101244	1335	3386	298
東京都	国分寺市	1988	97307	666	2453	284
東京都	国立市	1988	64050	2148	2453	444
東京都	田無市	1988	72704	1426	1971	177
東京都	武蔵野市	1988	161012	1921	4700	616
東京都	東村山市	1988	129885	1516	3384	450
東京都	武蔵村山市	1988	63532	2202	2024	945
東京都	昭島市	1988	102658	1378	4052	177
茨城県	つくば市	1989	136296	277	68	3
茨城県	旭村	1989	11481	394	0	1
青森県	青森市	1989	292458	1695	19	61
北海道	紋別市	1990	30679	307	26	22
山形県	山形市	1993	246842	753	109	94
岡山県	総社市	1996	55684	1051	55	31
長野県	松本市	1995	200458	1505	146	173

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

表3－8 消除数急増減の例（大都市）

都道府県	市区町村 ¹⁾	発生年度	当年度末 の総人口	消除数		
				当年度	前年度	翌年度
愛知県	名古屋市市中村区	1980	158011	6119	-	138
愛知県	名古屋市熱田区	1980	63603	1301	-	86
愛知県	名古屋市緑区	1980	146728	3238	-	15
愛知県	名古屋市瑞穂区	1980	116809	2708	-	19
東京都	足立区	1980	617510	11159	-	974
北海道	札幌市白石区	1981	235986	737	177	63
千葉県	市川市	1981	368731	579	191	151
愛知県	名古屋市南区	1981	158006	12742	27	48
愛知県	名古屋市北区	1981	172957	3010	96	198
愛知県	名古屋市中区	1981	68419	3568	48	23
愛知県	名古屋市天白区	1981	97809	1836	16	19
東京都	渋谷区	1981	233252	3027	2598	1127
大阪府	堺市	1983	810482	3032	189	686
神奈川県	横浜市保土ヶ谷区	1984	181734	3364	18	34
愛知県	名古屋市港区	1984	136513	1310	24	49
愛知県	名古屋市守山区	1984	134536	1372	96	6
愛知県	名古屋市西区	1984	142013	6481	61	21
愛知県	名古屋市中川区	1984	187980	3070	95	123
東京都	北区	1984	364516	7747	8432	994
東京都	品川区	1986	348007	12470	14691	941
東京都	目黒区	1986	258499	9252	9060	1326
東京都	杉並区	1986	521521	12201	13230	2524
京都府	京都市山科区*	1987	133613	4572	45	51
京都府	京都市左京区*	1987	165943	13354	27	302
京都府	京都市中京区*	1987	97563	12914	18	192
京都府	京都市北区*	1987	121603	3237	9	51
京都府	京都市東山区*	1987	53468	2964	0	78
京都府	京都市下京区*	1987	76921	3718	38	82
京都府	京都市南区*	1987	94783	3980	59	160
京都府	京都市右京区*	1987	183560	3972	54	122
京都府	京都市伏見区*	1987	270956	2639	26	165
京都府	京都市西京区*	1987	133845	1762	3	135
東京都	豊島区	1987	259279	8097	11032	5075
東京都	墨田区	1987	227131	4224	4284	1836
東京都	江戸川区	1987	539228	8003	8632	3646
東京都	新宿区	1988	300682	4736	13231	2480
東京都	台東区	1988	167758	2936	5976	1375
東京都	大田区	1988	650741	7005	15267	1994
東京都	荒川区	1988	179084	1614	3192	867
東京都	練馬区	1988	604389	25202	23719	5858
東京都	板橋区	1988	502381	9254	23599	1896
東京都	葛飾区	1988	421023	2045	11169	775
兵庫県	神戸市東灘区*	1988	184937	7657	394	408
兵庫県	神戸市兵庫区*	1988	125241	3767	285	94
兵庫県	神戸市長田区*	1988	133179	3723	32	230
兵庫県	神戸市須磨区*	1988	184657	3603	246	213
兵庫県	神戸市垂水区*	1988	231309	2815	12	77
神奈川県	横浜市神奈川区	1988	200768	1569	78	72
愛知県	名古屋市千種区	1990	148400	9982	38	40
大阪府	大阪市平野区	1991	194320	7304	46	172

1)*は、表3－10に再掲したもの。

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

表3-8には政令指定都市の行政区およびその他の大都市について「消除」の「その他」において50%以上の急増・急減がみられる例を示した。1987年度の京都市左京区の13354人（前年度は27人、翌年度は302人）、同市中京区の12914人（前年度は18人、翌年度は192人）、1988年度の神戸市東灘区の7657人（前年度は394人、翌年度は408人）、1990年度の名古屋市千種区の9982人（前年度は38人、翌年度は40人）、1991年度の大阪市平野区の7304人（前年度は46人、翌年度は172人）など大幅に変動している例が多数みられる。

表3-9には表3-8に示した以外の市町村における「消除」の「その他」が50%以上急増・急減した例を示した。

表3-6～表3-9に示した市区町村以外にも前後の年度と比べて50%

表3-9 消除数急増減の例（大都市以外）

都道府県	市区町村	発生年度	当年度末 の総人口	消除数		
				当年度	前年度	翌年度
長野県	長野市	1980	323086	1073	-	769
千葉県	習志野市	1980	125043	2463	-	41
東京都	清瀬市	1981	61579	307	390	129
秋田県	秋田市	1982	285788	3880	81	169
千葉県	松戸市	1982	419762	1032	697	318
千葉県	市原市	1983	234204	1006	285	839
三重県	尾鷲市	1983	30980	1734	11	3
東京都	東大和市	1984	69435	1290	1744	141
佐賀県	佐賀市	1985	165632	1743	9	118
神奈川県	小田原市	1986	187594	1244	89	75
東京都	小金井市	1987	100781	3456	2339	1399
島根県	松江市	1987	138857	823	8	13
東京都	秋川市	1987	47629	2169	149	209
東京都	羽村町	1987	48952	1667	489	415
東京都	昭島市	1988	102658	1342	4062	110
東京都	東村山市	1988	129885	1610	3683	214
東京都	国分寺市	1988	97307	738	2445	363
東京都	武蔵村山市	1988	63532	2253	965	351
島根県	安来市	1988	32721	581	250	263
東京都	田無市	1988	72704	1369	1966	235
東京都	国立市	1988	64050	2091	2124	394
東京都	町田市	1988	339044	1930	4655	1082
東京都	武蔵野市	1989	134959	4780	2021	564
高知県	高知市	1990	314345	298	33	51
岡山県	総社市	1994	55684	1021	17	13
長野県	長野市	1995	354827	1840	114	1495
長野県	松本市	1995	200458	1470	1792	132

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

近い大幅な変動となっている例は、この時期に多数みられる。また、2つの区分の「その他」の大幅な変動の大半は、同じ年度において発生しているので、ほとんどは電算化による錯誤の表面化によるものであろう。

表3-10 記載数・消除数急増減の事情が判明している例

都道府県	市区町村	発生年度	当年度末 の総人口	記載・消除 の別		記載・消除数		メディア・統計書における注記など	
				記載	消除	当年度	前年度	翌年度	修正数 ¹⁾
大阪府	堺市	1983	810482	記載		6202	589	堺市(2011)	2800
山口県	下関市	1985	262879	記載		1694	127	吉津(1990)	571
京都府	京都市	1987	1419390	消除		53134	303	日本経済新聞社(1988)	△44672
北海道	網走市	1988	42877	記載		287	39	北海道新聞社(1989)	205
北海道	小樽市	1988	166522	消除		2361	12	北海道新聞社(1989)	△2346
兵庫県	神戸市	1988	1426156	消除		23055	1855	日本経済新聞社(1988)	△14315
北海道	室蘭市	1989	121190	消除		2705	9	北海道新聞社(1989)	△2600
北海道	岩見沢市	1990	80488	消除		3957	33	北海道新聞社(1990)	△3945
北海道	江差町	1993	11426	消除		65	0	北海道新聞社(1994)	△63
鹿児島県	徳之島町	1993	13673	消除		503	2	西日本新聞社(1994)	500
北海道	登別市	1993	57207	消除		140	47	北海道新聞社(1995)	79

¹⁾堺市・京都市・神戸市・室蘭市・徳之島町は概数。

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

表3-10にはメディアによる報道および住民基本台帳を管理している自治体自身が発行した統計書などにおいて上述の「記載」「消除」の「その他」に急増・急減が生じた事情が明らかにされている例を示した。1983年度の大阪府堺市の総人口の約2800人増（対同年度末総人口比0.3%）、1987年度の京都市の同44672人減（同3.1%）、同じく1987年度の神戸市の同14315人減（同1.0%）、1990年度の北海道岩見沢市の同3945人減（同4.9%）などが大きな変動の例である。

上述のように多数の市区町村の人口動態の「その他」の区分において一年度だけの急増・急減が1979年度から1990年代中頃まで多数みられるので、その市町村の修正時点以前の静態人口にも錯誤が含まれていた可能性が高い⁸⁾⁹⁾。

注

- 1) 年次によっては「増加」だけでなく、「減少」の場合もあるが、公表されている集計表の表記に従った。
- 2) 市区町村からの報告は転入者についての情報に限定されている。
- 3) 人口動態統計では外数として扱われている。
- 4) 総理府統計局（1982～1988）・総務庁統計局（1989～1997）・同（1998～2000）・総務省統計局（2002～2010）
- 5) 市区町村による実態調査の実施については、東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会（2008）米沢市市民課（2009）愛知県瀬戸市（2011）参照。
- 6) 全国についての2004年以前分のデータは報告書に掲載されていない。総務省統計局（2002～2010）ただし、伊井（1993）によれば、1991年についての「従前の住所地なし」は28399人であった。
- 7) 東京都総務局統計部人口統計課（1980～2006）
- 8) 総務省統計局によって5年に1度実施されている就業構造基本調査も、対象者の年齢を15歳以上に限定した1年前の居住地という調査項目に持っているが、同一人が市区町村境を複数回越えてもその都度カウントする住民基本台帳人口統計の結果と対応させるのは難しいので、比較を見送った。
- 9) 菊田（2010）は、刑務所に入所した一部の受刑者の住民票が旧居住地において抹消されていると指摘している。なお、1980年代～1990年代の矯正施設に入所していた受刑者数は4万人前後で推移していた。総務省統計局（2011）

4 静態人口データの精度の検討

本節では、「住民基本台帳人口要覧データ」のうち静態人口の精度を考察する。静態人口は1994年度分以降総数以外にも「性別年齢階級別人口」という形で集計され、85歳未満の年齢層についての5歳階級別のデータと85歳以上を一括したデータが公表されている。

ここでの検討の主な方法は、「住民基本台帳人口要覧データ」における静態人口データと同時点の「国勢調査」結果との対比である。その前提として「国勢調査」による対象人口の把握度の変動を総務省統計局が算出した前回調査に基づく推計人口と対比することによりみておこう。

全国を対象とする推計人口は、前回「国勢調査」による把握数にその後の期間を対象とする「人口動態統計」が把握した出生者数・死亡者数および出入国管理統計が把握した出入国者数・法務省が公示した国籍変更の発生数を加減するという方法によって算出されている¹⁾。

表4-1には、1980年～2005年の「国勢調査」結果と同時点の推計人口の相違の状況を示した。「国勢調査」結果の前回調査に基づく推計人口に対する下回りは、前回調査と比較して把握度が低下していることを意味する。各年次の「国勢調査」結果とも若年層（特に男性）において推計人口に対する比較的大きな下回りが認められる。下回り幅が最も大きい2005年調査の20代後半の男性では3.3%に達している。しかし、1980年調査～2000年調査にみられる推計人口に対する各年齢層における下回りは、1990年調査の20代前半男性の2.4%を除けば、2005年調査と比べてそれほど大きなものではない。なお、若年層の比較的大幅な脱落傾向はこれらの年次の「国勢調査」結果において毎回認められるので、住民基本台帳人口統計と「国勢調査」結果との比較も年齢別に区分して行う必要がある。

つぎに「国勢調査」と対応する時点の年齢別に区分された住民基本台帳人口データを市区町村別に比較する。住民基本台帳人口データの資料源は、奈

表4-1 国勢調査結果と前回国勢調査結果に基づく推計人口¹⁾の差率²⁾

総数	男性						女性					
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
	(単位 %)	(単位 %)	(単位 %)	(単位 %)	(単位 %)	(単位 %)	(単位 %)	(単位 %)	(単位 %)	(単位 %)	(単位 %)	(単位 %)
0～4歳	-0.1	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0
5～9	-0.8	-0.8	-1.0	-1.3	-0.9	-1.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.8	-0.3	-1.0
10～14	0.6	0.3	0.6	0.9	0.8	0.5	0.6	0.5	0.4	1.0	1.0	0.8
15～19	0.3	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1	-0.2
20～24	-0.1	0.2	-0.3	0.1	-0.2	0.4	0.2	0.4	-0.1	0.3	-0.2	-0.2
25～29	-1.2	-0.8	-2.4	-1.5	-1.9	-3.0	-0.5	-0.1	-0.6	-0.3	-1.6	-2.6
30～34	0.6	0.2	-2.0	-0.6	-1.9	-3.3	0.1	0.1	-0.7	-0.1	-1.1	-1.7
35～39	0.6	0.6	-0.4	0.6	-0.3	-0.5	0.2	0.4	-0.2	0.3	-0.2	-0.6
40～44	0.1	0.0	-0.3	0.7	0.2	-0.4	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	-0.6
45～49	-0.3	-0.2	-0.2	0.6	0.4	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	0.2	-0.1	-0.4
50～54	-0.7	-0.2	-0.4	0.7	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	0.2	-0.3	-0.3
55～59	-0.6	-0.3	-0.3	0.5	0.0	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.3	0.1
60～64	-0.3	-0.3	-0.2	0.7	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4	0.1	0.2
65～69	-0.2	0.0	0.2	0.6	0.8	1.3	0.0	0.2	0.2	0.1	0.4	0.5
70歳以上 ³⁾	-0.4	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.7	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	-0.1
75歳以上	-0.1	0.6	0.1	-0.1	0.9	0.4	0.2	0.7	0.0	0.1	-0.1	0.4
	-	-	0.0	0.1	0.4	0.7	-	-	0.3	0.5	0.0	0.2
	-	-	0.1	-0.2	1.4	0.2	-	-	-0.3	-0.1	-0.1	0.4

1)「推計人口」は前回国勢調査を基準としてその後の変動を加減して算出された10月1日現在の「(外国人を含む)総人口」についての概算値。
「国勢調査人口」には「年齢不詳」を含む「(外国人を含む)総数」。

2)差率＝「(国勢調査人口)－「推計人口」」／「推計人口」×100

3)1980年・1985年の「推計人口」では、70～74歳が75歳以上から区分されていない。
(出所)総務省統計局(1980)同(1985)同(1990)同(1995)同(2000)同(2006b)

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

良県が公表している奈良県所在の市町村を除き、個別都市が設けているインターネットサイトまたは各市発行の統計書である。1990年以前の「国勢調査」の実施時点と対応する9月30日ないし10月1日現在の年齢別に区分された住民基本台帳人口データが利用できる市区町村は非常に少ない。とくに住民基本台帳人口と外国人登録人口を合算した年齢別住民数のデータが利用できる場合は少ない。

以下では、1995年について両統計の結果を比較する。なお、1995年「国勢調査」による市区町村別年齢別「日本人人口」は政令指定都市以外については公表されていない。

まず住民基本台帳人口（および外国人登録人口）と「国勢調査」による把握数の市区町村別性別年齢別にみた相違の状況を政令指定都市についてみよう。「全年齢計」人口および相違が最も大きいと予想される10代後半～20代後半の状況を（表4-2）に示した。国勢調査の居住地に関する規定は3カ月以上の居住（予定）である。「全年齢計」人口における両者の差は小さいが、「全年齢計」人口において国勢調査結果が住民基本台帳人口を下回っている横浜市・北九州市でも20歳前後の年齢層では国勢調査結果が大幅に上回っている²⁾。

表4-3・表4-4には、表4-2と同様に中小都市における両統計の相違の状況を三大都市圏内に所在する都市とそれ以外に分けて示した。「国勢調査」時点の年齢別外国人登録人口との合算人口が入手できた都市だけを掲げた³⁾。表4-5には、他県とは異なり郡部を含む県域全部について年齢別人口データが入手できた奈良県について8都市および「郡部」のデータを掲げた。三大都市圏内の各中小都市、一部の三大都市圏外の中小都市（福井市・長野市・松本市）、奈良県の5都市には表4-2とほぼ同様の傾向が認められる。他方、上記3市以外の三大都市圏外の中小都市（足利市・桐生市）および奈良県の残りの5都市および「郡部」⁴⁾では、両統計は表4-2とは概ね逆の関係となっている。

若年層における両統計の差には、山田（2010a）などで指摘したように住

表4-2 国勢調査人口と住民基本台帳人口の比較：政令指定都市 1995年

	比較対象人口 ¹⁾	外国人を含む総数(人)	「年齢計人口」における国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている15～29歳の年齢層(歳)		同・上回り率が最大の年齢		同・左記の年齢の上回り率(%)	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
仙台市	除外	971,297	1.5	1.4	15-22	16-20	19	19	31.7	15.9
千葉市 ²⁾	合算	856,878	0.4	0.2	18-22	18-22	19	19	6.8	7.8
横浜市 ²⁾	合算	3,307,136	-1.0	-0.7	18-21	18-20	19	19	6.2	5.2
京都市 ³⁾	除外	1,463,822	1.3	1.7	15-24	15-24	20-24	15-19	17.4	12.6
広島市	除外	1,108,888	0.3	0.7	15-20	15-25, 27,28	19	19	10.3	13.7
北九州市	除外	1,019,598	-1.3	-0.4	18-21	18-20	19	19	8.4	9.1
福岡市	除外	1,284,795	3.0	2.0	15-24	15-27	19	19	45.4	31.4

1)「除外」は「外国人登録人口」を除外した「住民基本台帳人口」を指し、「日本人人口」と対比した。

「合算」は「外国人登録人口」と「住民基本台帳人口」の合算を指し、「総人口」と対比した。

2)千葉市の男性では花見川区での上回り率が、女性では中央区での上回り率が最大である。

横浜市の男性では神奈川区での上回り率が、女性では青葉区での上回り率が最大である。

3)京都市は5歳階級別集計、他の市は各歳別集計。

民登録を旧居住地に残したまま大学付近に居住している大学生の存在が作用していると考えられる。

表4-3 国勢調査人口と住民基本台帳人口¹⁾の比較：3大都市圏所在都市 1995年

	比較対象人口 ²⁾	外国人を含む総数(人)	「年齢計人口」における国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている15～29歳の年齢層(歳)		同・上回り率が最大の年齢		同・左記の年齢の上回り率(%)	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
上尾市	合算	206,090	-1.2	-0.4	18,19	15,16,19	18	16	2.2	0.7
豊田市	合算	341,079	0.4	-0.3	15-22	16-21	19	19	10.1	5.0
高浜市	合算	36,029	-2.0	-1.3	—	—	—	—	—	—
小牧市	合算	137,165	-1.4	-1.0	—	—	—	—	—	—
瀬戸市	合算	129,393	0.3	-0.3	15-19	15-19	15-19	15-19	7.8	1.8
守山市	合算	61,859	-1.6	-0.4	—	—	—	—	—	—
宇治市	合算	184,830	-0.1	0.2	15-21	17-22	19	20	11.3	6.7
豊屋川市	合算	258,443	-0.9	-0.6	15-24	15-19	20-24	15-19	2.6	0.1
藤井寺市	合算	66,988	-1.1	0.4	15,18-21	15-23, 25,29	19	19	7.6	18.8
泉大津市	合算	68,842	-3.2	-1.6	—	22	—	22	—	0.8
三田市	合算	96,279	0.0	1.8	16-18	15-21	18	19	1.0	12.5

1) 守山市では10歳階級別、高浜市・小牧市・瀬戸市・豊屋川市では5歳階級別、他の市では各歳別集計が公表されている。

2) 「除外」は「外国人登録人口」を除外した「住民基本台帳人口」を指し、「日本人人口」と対比した。

「合算」は「外国人登録人口」と「住民基本台帳人口」の合算を指し、「総人口」と対比した。

注

- 1) 総理府統計局・総務庁府統計局・総務省統計局（1981～2010）
- 2) 2005年国勢調査結果と同時点の年齢別住民基本台帳人口データの間にも入手できた町村は限られているが、ほぼ同様の相違が認められる。山田（2009）山田（2010a）山田（2010b）山田（2011a）山田（2011b）。
- 3) 各年次の国勢調査が把握した「外国人」の全国計数を3カ月後の時点対象の外国人登録統計による「外国人」数が大幅に下回っているため、外国籍住民の一

表4-4 国勢調査人口と住民基本台帳人口¹⁾の比較：3大都市圏外所在都市 1995年

	比較対象人口 ²⁾	外国人を含む総数(人)	「年齢計人口」における国勢調査人口の上回り率(%)		国勢調査結果が上回っている15～29歳の年齢層(歳)		同・上回り率が最大の年齢		同・左記の年齢の上回り率(%)	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
足利市	合算	165,829	-1.7	-1.3	—	—	—	—	—	—
湘生市	合算	120,377	-1.9		—		—		—	
福井市	合算	255,604	0.8	-0.5	15-24	25-29	20-24	25-29	6.8	0.3
長野市	合算	358,516	0.0	-0.1	25.27-29	15-17, 23-29	28	27	1.5	2.8
松本市	合算	205,523	0.7	-0.2	15-19, 22-28	15-21	19	18	8.8	6.8

1) 長野市・松本市は各歳別、他の市は5歳階級別集計が公表されている。

2) 「合算」は「外国人登録人口」と「住民基本台帳人口」の合算を指し、「総人口」と対比した。

部が国勢調査において「日本人」と回答した可能性は否定できない。

- 4) 郡部を個別町村別にみると、37町村のうち27町村において「全年齢計」では国勢調査人口が住民基本台帳人口を下回っている。国勢調査人口が住民基本台帳人口を上回っている10町村においても、15～29歳の年齢層では国勢調査人口が住民基本台帳人口を下回っている場合が多い。

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

表4－5 国勢調査人口と住民基本台帳人口¹⁾の比較：奈良県所在都市・郡部 1995年

	外国人を含む 総数 (人)	「年齢計人口」 における 国勢調査人口の 上回り率(%)	国勢調査結果が 上回っている 15～29歳の 年齢層(歳)	同・ 上回り率が 最大の 年齢層	同・ 左記の 年齢の 上回り率(%)
奈良市	359,218	-0.5	15-24	15-19	2.0
大和高田市	73,806	-2.1	15-19	15-19	0.2
大和郡山市	95,165	-1.2	—	—	—
天理市	74,188	3.6	15-29	20-24	5.5
橿原市	121,988	-0.7	15-19	15-19	3.0
桜井市	63,225	-1.6	15-19	15-19	2.4
五條市	35,734	-3.7	—	—	—
御所市	36,119	-1.7	—	—	—
生駒市	106,726	-1.0	—	—	—
香芝市	56,739	-1.0	—	—	—
郡部	407,954	-1.3	—	—	—

1) 全市町村とも外国人合算の5歳階級別男女計の集計だけが公表されている。

むすびにかえて

1980年代・1990年代における住民基本台帳人口データの精度に関する本稿の考察を、簡単に要約しよう。

動態人口についてのデータでは、過去の集計結果に含まれていた錯誤の表面化を反映して住民票の「記載」「消除」の「その他」の区分において比較的大きな計数が1990年代前半まで毎年計上されていたが、1990年代後半以降は両区分の計数は大幅に減少しているので、転出入の届出が遅れがちな若年層を除いて集計上の処理に関連した問題は大部分解消したと考えられる。「出生」「死亡」に関する項目の計数と他の統計の対応する項目の間の相違は縮小傾向が認められる。

静态人口についてのデータにも1990年代前半までの結果には動態人口についてのデータの検討結果から判断してかなり問題が含まれていたが、1990年代後半以降は他の統計との比較結果によれば若年層を除いて問題はかなり解消したと考えられる。

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

なお、本稿では立ち入って検討しなかった住民基本台帳に記載されている世帯数データの精度については次の機会に取り上げたい¹⁾。

注

- 1) 大阪府堺市では「外国人登録の集計処理についても（昭和）62年5月末より手処理から電算処理に切替えられたのに伴ない世帯数で約750世帯（増）の差異を生じた。」堺市財政局企画部政策調査担当（2011）

参考文献

以下のうちインターネット収録の文書は2011年5月～6月に収録を確認した。新聞記事は、日本経済新聞デジタルメディア社が提供する「日経テレコン」による収録を2011年6月に確認したものである。

法務省民事局（1964）『全国人口・世帯数表』大蔵省印刷局

総理府統計局（1970）『住民登録人口移動報告 市町村編 昭和37-41年』

井上俊一（1970）「住民基本台帳人口と統計局推計人口の比較」総理府統計局『研究彙報』

19

井上俊一・高橋邦明（1971）「住民基本台帳にもとづく人口移動報告の一問題点について」総理府統計局『研究彙報』20

総理府統計局・総務庁統計局・総務省統計局（1972～2011）『住民基本台帳人口移動報告』

自治省行政局（1968～1980）『住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表』

自治大臣官房情報管理官室（1975～1982）『地方自治コンピュータ総覧』自治大臣官房情報管理官室

東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会住民基本台帳事務手引書作成委員会（1979）『住民記録の実務』日本加除出版

東京都総務局統計部人口統計課（1980～2000）『東京都住民基本台帳人口移動報告』

厚生省統計情報部（1980～2001）『人口動態統計 中巻』厚生統計協会

自治省行政局（1981～1993）『住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表 人口動態表』大蔵省印刷局

総理府統計局（1982～1988）『人口推計資料』No 53～60

日本経済新聞社（1988）「市が遺憾の意、電算機処理でミス判明」『日本経済新聞』地方経済面近畿A 1988年8月5日付

日本経済新聞社（1988）「1万4千人下方修正、神戸市の人口も実際より多く集計」『日本経済新聞』1988年8月27日付

- 1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）
- 北海道新聞社（1989）「2600人多過ぎた、室蘭市人口が電算化でミス発覚」『北海道新聞』1989年11月7日付
- 北海道新聞社（1989）「網走市がミス、人口205人も少なく集計」『北海道新聞』1989年6月22日付
- 北海道新聞社（1989）「小樽市の人口、17万人割っていた―集計誤差、2300人。道内6位の公算」『北海道新聞』1989年4月5日付
- 総務庁統計局（1989～1997）『人口推計資料』No 61～68
- 吉津直樹（1990）「下関市の人口について」下関市立大学学会『下関市立大学論集』33巻3号（<http://ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp/sc/metadata/1285>）
- 北海道新聞社（1990）「岩見沢市の公表人口、実際より4千人多かった―住民台帳の電算化で判明」『北海道新聞』1990年11月21日付
- 伊井 弘（1993）「『住民基本台帳人口移動報告』統計の概要について」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.19
- 北海道新聞社（1994）「江差町の人口 集計ミスで修正＊63人減67世帯増に」『北海道新聞』1994年1月16日付
- 西日本新聞社（1994）「鹿児島・徳之島町、人口500人一度に減少、集計ミス」『西日本新聞』1994年8月31日付
- 自治省行政局（1994～1998）『住民基本台帳人口要覧』国土地理協会
- 北海道新聞社（1995）「登別市＊世帯数に6%の誤差＊実際より少なく＊電算入力時に気付く」『北海道新聞』1995年2月16日付
- 総務庁統計局（1996）『国勢調査報告 第2巻 その1』日本統計協会
- 仙台市企画局情報統計課（1996）『仙台市統計書 平成7年版』仙台市
- 守山市企画部企画調整課（1996）『守山市統計書 平成7年版』守山市
- 足利市（1996）『統計あしかが 1995年版』足利市
- 長野市企画調整部企画課（1996）『長野市統計書 平成7年版』長野市
- 松本市総務部情報統計課（1996）『松本市の統計 平成8年版』松本市
- 上尾市総務部庶務課（1996）『統計あげお 平成7年度版』上尾市総務部庶務課
- 豊田市総務部庶務課（1996）『豊田市統計書 平成7年版』豊田市総務部庶務課
- 高浜市（1996）『高浜の統計 平成8年版』高浜市福祉部経済環境課
- 宇治市企画管理部企画課（1996）『宇治市統計書 平成8年版』宇治市企画管理部企画課
- 泉大津市総務部総務課（1996）『統計 平成7年度』泉大津市総務部総務課
- 寝屋川市市長公室企画政策室（1996）『寝屋川市統計書』寝屋川市市長公室企画政策室
- 三田市総務部総務課（1996）『三田市統計書 平成7年版』三田市
- 藤井寺市総務部総務課（1997）『藤井寺市統計書 平成8年版』藤井寺市総務部総務課

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

- 総務庁統計局（1998～2000）『人口推計年報』日本統計協会
- 市町村自治研究会（1999～2001）『住民基本台帳人口要覧』国土地理協会
- 情報政策研究会（2001）『地方自治コンピュータ総覧 平成12年度版』丸井工文社
- 国土地理協会（2002～2010）『住民基本台帳人口要覧』国土地理協会
- 総務省統計局（2002～2010）『人口推計年報』総務省統計局
- 国勢調査の実施に関する有識者懇談会（2006）「平成17年国勢調査の実施状況」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/situation.pdf>）
- 米沢市民民課（2007）「平成19年度市民課の事務概要」山形県米沢市サイト（<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/shisei/shimin/simin-gaiyou19.pdf>）
- 総務省自治行政局地域情報政策室（2007）「地方自治情報管理概要」総務省サイト（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2007/pdf/070921_3_all.pdf）
- 山田 茂（2009）「地域別年齢別住民数データのインターネットによる最近の公表状況について」国土館大学政経学会『政経論叢』150
- 桐生市総務部情報管理課統計係（2000）『統計年報きりゅう 平成10年度』桐生市総務部情報管理課統計係
- 小牧市企画部情報管理課（2000）『第35回小牧市統計年鑑』小牧市
- 石川 晃・佐々井司（2010）「行政記録に基づく人口統計の検証」社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』66-4
- 堺市財政局企画部政策調査担当（2011）『堺市統計書 平成22年度版』大阪府堺市
- 山田 茂（2010a）「大都市地域における性別年齢別静態人口データの相違に関する考察」国土館大学政経学会『政経論叢』151
- 山田 茂（2010b）「地方自治体によるインターネットを利用した地域別年齢別現在人口推計の公表状況」国土館大学政経学会『政経論叢』152
- 菊田幸一（2010）「受刑者の住民票 一律に刑務所に移転して」朝日新聞社『朝日新聞』2010年9月16日付
- 山田 茂（2011a）「三大都市圏所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察」国土館大学政経学会『政経論叢』155
- 山田 茂（2011b）「三大都市圏外所在中小都市若年層の性別年齢別静態人口データの相違に関する考察」国土館大学政経学会『グローバル時代の政治・経済・経営』国土館大学政経学会
- 瀬戸市（2011）「B-1 人口の推移」『瀬戸市統計書（平成23年刊）』愛知県瀬戸市サイト（<http://www.city.seto.aichi.jp/docs/2011051900049/#B>）
- 千葉市（2011）「年齢別人口 全市合計」千葉市サイト（http://www.city.chiba.jp/sogoseisaku/sogoseisaku/tokei/contents/jinkou/nenrei/00_zenshi/zen_index.html）
- 横浜市（2011）「過去の横浜市・各区別年齢別男女別人口」横浜市サイト（<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/jinko/kuage/mokuji/yokohama.html>）

1980年代・1990年代の住民基本台帳人口データの精度について（山田）

京都市（2011）「世帯数及び年齢5歳階級別男女別人口」京都市サイト（<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/Population/Resident/report.html>）

広島市（2011）「年齢別人口（区役所別）―過去のデータ」広島市サイト（http://www.city.hiroshima.lg.jp/kikaku/joho/toukei/03_nen/nen-backno.html）

北九州市（2011）「北九州市の人口」北九州市サイト（http://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file_0311.html）

福岡市（2011）「住民基本台帳 男女別・年齢別人口」福岡市サイト（http://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/jinkou/tourokujinkou/TourokuJinko_kubetsu.html#ku2）

福井市（2011）『平成9年度 福井市統計書』福井市サイト（http://www.city.fukui.lg.jp/d360/josys/toukei/tokeisyo/1997nen/index_d/fil/004.pdf）

奈良県統計課（2011）「各種人口統計」奈良県サイト（http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-6265.htm）

総務省統計局（2011）「日本の長期統計系列 第28章司法・警察」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/chouki/28.htm>）